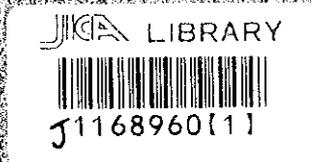


平成12年度
特別案件調査報告書
国別特設「中央アジア地域開発セミナー」コース

平成14年3月



国際協力事業団
北海道国際センター（札幌）

目 次

目次

序文

写真集

第1章 調査団概要

1. 調査団派遣目的..... 1
2. 派遣国及び派遣期間..... 1
3. 団員構成..... 1
4. 調査日程..... 2

第2章 調査結果

1. 調査方法..... 3
2. 研修コースに対する評価・研修成果の活用状況・現状と問題点..... 3
3. 研修成果の活用状況..... 3
4. ウズベキスタン国における地域開発の現状と問題点、地域開発へのアプローチ
 - (1) 地域開発行政..... 4
 - (2) 開発行政体制における政府間関係..... 5
 - (3) 地方分権化の現状..... 5
 - (4) 地域開発における課題..... 5
5. カザフスタン国における地域開発の現状と問題点、地域開発へのアプローチ
 - (1) 地域開発行政..... 6
 - (2) 開発行政体制における政府間関係..... 6
 - (3) 開発基本計画..... 6
 - (4) 地方分権化の現状..... 6
 - (5) 地域開発における課題..... 7
6. セミナー実施状況
 - (1) ウズベキスタンにおけるセミナー..... 7
 - (2) カザフスタンにおけるセミナー..... 7

第3章 研修コース内容への適用

- 1. 研修コース内容への適用…………… 10
- 2. その他留意事項…………… 11

第4章 総合所見…………… 12

添付資料

- 1. 帰国研修員へのインタビュー記録…………… 13
- 2. 面談記録…………… 23
- 3. 帰国研修員への質問書（和訳）…………… 46
- 4. 帰国研修員所属先機関への質問書（和訳）…………… 78
- 5. 主要面談者リスト…………… 91



1168960【1】

序 文

国際協力事業団は、研修コースのフォローアップ事業の一環として帰国研修員を対象に研修成果の確認、コースの評価並びに当該分野のニーズ調査を目的としてフォローアップ調査団を派遣しております。

本報告書は、北海道国際センター（札幌）が北海道開発局のご協力のもと、平成8年度から実施している国別特設「中央アジア地域開発セミナー」コースの帰国研修員フォローアップ調査の結果を取りまとめたものです。

本書が当該分野における各国の実状・問題点、帰国研修員の活動状況および研修コースに対する要望について、関係各位の一層のご理解の一助となればと願うものです。

末筆ながら、今回の調査業務に当たり、多大のご支援、ご協力を賜った外務省、在外公館関係者、国土交通省、北海道開発局、並びにその他関係各位に対し、心より感謝の意を表します。

平成14年3月

国際協力事業団
北海道国際センター（札幌）
所 長 小 森 毅



ウズベキスタン国 大臣会議地域開発局でのインタビュー



公開セミナー（於：ウズベキスタン国国家建設アカデミー）



公開セミナー（於：カザフスタン国経済貿易省）



カザフスタン国経済貿易省投資政策局でのインタビュー

第1章 調査団概要

1. 派遣目的

平成8年度より、北海道総合開発の成果を活かす為、気候風土等北海道と共通点を有する中央アジア諸国の行政官を対象に開講してきた「中央アジア地域開発計画セミナー」の内容の一層の充実を図ることを目的として、ウズベキスタン、カザフスタンに調査団を派遣する。当該諸国では帰国研修員へのインタビューにより現地での研修ニーズと研修効果を聴取し、当該国の地域開発の現状と関係者が抱える問題を把握した上で、現地ニーズに則した研修カリキュラムの作成に資することを調査目的とする。また、公開セミナーを開催し、地域開発分野における日本の事例紹介を行ない、当該国の現状を把握すると共に帰国研修員との意見交換を行なう。

2. 派遣国及び派遣期間

派遣国 ウズベキスタン、カザフスタン

派遣期間 平成13年2月28日より3月11日まで

(日程、次頁参照)

3. 団員構成

(1) 総括

室澤 智史 国際協力事業団北海道国際センター（札幌）業務課長

(2) 開発行政

小磯 修二 釧路公立大学地域経済センター センター長（教授）

(3) 地域開発モニタリング

日置 綾人 国土交通省 北海道局企画課 開発専門官

(4) 研修計画

坪池 明日香 国際協力事業団北海道国際センター（札幌）業務課

(5) 通訳

ゼクリア ナタリア 財団法人 日本国際協力センター

4. 調査日程

日順	月日	行程	宿泊地
1	2/28	09:20 札幌発→10:50 羽田着 (移動) 14:45 成田発→18:40 フランクフルト着 (移動)	フランクフルト
2	3/1	14:10 フランクフルト→ (移動)	機中
3	3/2	00:10 タシケント着 10:00 JICA ウズベキスタン事務所 11:00 対外経済関係省表敬、面談 14:00 帰国研修員へのインタビュー (対外経済関係省) 15:00 総理府地域開発局表敬 (帰国研修員へのインタビュー含む)	タシケント
4	3/3	資料整理	タシケント
5	3/4	資料整理	タシケント
6	3/5	09:00 公開セミナー 13:30 レセプション 15:30 対外経済関係省報告 16:00 JICA ウズベキスタン事務所報告	タシケント
7	3/6	11:10 タシケント発→14:30 アルマティ着 (移動) 17:00 アルマティ発→20:35 アスタナ着 (移動)	アスタナ
8	3/7	09:00 公開セミナー (講演) 13:00 レセプション 15:00 経済省構造投資政策局表敬	アスタナ
9	3/8	資料整理	アスタナ
10	3/9	09:00 戦略計画庁表敬 11:00 大統領府訪問 (帰国研修員へのインタビュー含む) 13:00 エネルギー産業通商省経済委員会訪問 14:30 財務省マクロ経済・財政政策局訪問 15:00 在カザフスタン大使館アスタナ駐在官事務所訪問 (報告) 22:00 アスタナ発→23:00 アルマティ着 (移動)	アルマティ
11	3/10	04:45 アルマティ発→06:50 フランクフルト着 (移動) 13:30 フランクフルト発→ (移動)	機中
12	3/11	08:40 成田着 13:00 羽田発→14:30 札幌着 (移動)	

第2章 調査結果

1. 調査方法

今回の調査においては、質問票（別添1）を事前にJICAウズベキスタン事務所、在カザフスタン日本大使館を通じて、各帰国研修員に配布し、研修の成果や改善点、今後の課題などについて聴取した。また、ウズベキスタン国家建設アカデミーにおいて1日、カザフスタン国アスタナ経済貿易省において1日のセミナーを開催し（出席者数：ウズベキスタン約150名、カザフスタン約40名）、日本の政府間関係（中央政府と地方政府の関係）と地方分権化の現状の紹介と、北海道開発庁（現国土交通省北海道局）における政策評価の取り組みについての事例を紹介した。さらに、ウズベキスタン国においてはホレズム州のウルゲンチとヒバを訪問し、地域開発、観光開発の現状、課題等について関係者から聴取した。

2. 研修コースに対する評価

今回の調査においては、ウズベキスタンにおいては帰国研修員12名のうちの6名、カザフスタンにおいては帰国研修員6名のうち3名と会見できたが、全ての帰国研修員からヒアリングをすることはできなかった。しかし、回収できた質問票（15人分）から判断すると、全般的には研修コースは各国における地域開発の分野において有益であったと推測される。

全体的な印象として、研修による日本への理解、研修地としての北海道への愛着には予想を越えるものが感じられた。日本のシンパ、支援者づくりとしての研修事業の役割には極めて高いものがあると実感した。

3. 研修成果の活用状況

質問票に対する回答数は15であり、下記のような回答が得られた。

(1) 研修参加による能力向上について

「研修参加によって能力が向上したか」という設問に対し、「開発計画策定に関する知識を得ることができた」、「経済に関する知識が深まった」等、概ね能力が向上したという結果であった。これら結果は、各地域における地域開発計画策定や実施に関する総合的な能力が向上したと研修参加者が捉えていることが伺われる。

(2) 研修内容の適用性について

「研修プログラムの中で現在の職務に最も利用できたものとその適用例」という設問に対しては、「地方レベルでの計画策定とその実施管理」、「都市計画」、「経済政策」等の回答が得られ、地域開発の策定における適用性が高いことが伺われた。他にも、総合開発計画の理

念、計画管理、農業政策などが上げられていた。

一方、活用できなかったものについては、所属地域や所属機関の機構の違いから日本のシステムがそのまま適用できる訳ではない、という回答が多かったものの、研修項目についてはほぼ適用可能であることが伺えた。

(3) 研修内容の普及について

研修で得た知識や技術を広める機会があったかという設問に対しては、ほぼ全員が何らかの形で発表の機会を持った、と回答している。

職場の同僚や組織内での情報提供が主なものであるが、大学において講義を行ったり、議会に提出する、ワークショップを開催した、という回答も見られた。また、日本での研修を新聞紙面に発表したり、本にまとめる者もいた。

(4) 結論

以上のように、研修成果の活用については質問票への回答や、インタビューを見る限りでは、おおむね良好な結果となっており、研修による能力向上や知識・技術の利用状況についても、本研修コースの目的にほぼ沿ったものとなっている。

なお、本研修コースで取り上げられている日本の経験は、それぞれの国における行政システムの違い、歴史・制度が異なることなどから全てが直接適用できるわけではないが、日本という国とそこで起きている事柄を自分の目で見て肌で感じる事ができたことは何よりも得難い経験であった、という感想もあった。特に、地方分権化が進んでいる日本と、中央政府の出先機関が各地域に置かれている中央アジア諸国においては、行政システムの違いを、日本側がまず理解することが必要であり、また参加研修員もどこに違いがあり、適用性が見いだせるのか、という積極的な研修参加への姿勢が望まれると思われる。

4. ウズベキスタンにおける地域開発の現状と問題点、地域開発へのアプローチ

ウズベキスタンにおいては、未だ地域開発政策として国の総合的な開発計画が策定されるという段階には至っていない。各部門別の長期計画、投資計画が幾つか採択されている現状である。地方分権の進み具合も遅れており、各州、市、区において独自の地域開発計画を作成するという動きも見られない。

(1) 地域開発行政

ウズベキスタン国における地域開発を担当する部署としては、大臣会議地域開発局、対外経済関係省、マクロ経済統計省が上げられる。大臣会議においてはウズベキスタン国全体の開発計画を策定しており、対外経済関係省においては各州の出先機関を通じ国内各地域の地

域開発に関与している。また、マクロ経済統計省では各地域の情報収集・分析を担当しており、情報・データの面で地域開発計画策定に関与している。

(2) 開発行政体制における政府間関係

先に述べたとおり、各州、市、区独自の地域開発計画を策定するような動きは見られないが、中には中央政府が重点的に地域開発を進める地域もある。イスラム原理主義台頭の問題を抱えるナマンガ州と伝統的に州のイニシアティブが強いホレズム州については、特別に地域開発国家計画が策定されている。もちろん、その実態は総合開発計画というより、個々の社会・経済問題を解決するための特別プログラムという性格が強い。

今回の調査では、ホレズム州を訪れる機会を得て、ホレズム地方社会経済発展促進計画の実施状況の一端を垣間見ることが出来た。アムダリア川下流地帯に位置するホレズム州は、自然気候条件が厳しく、中央アジア経済圏からも離れており、生活水準も低く、経済発展も遅れた地域であるが、現在は、国営企業の民営化に向けての取り組み等により改善の動きが見られる。特に外資の支援を得た新しい機械の積極的な導入により、軽工業、食品工業等での発展の動きが注目される。

(3) 地方分権化の現状

地域開発計画策定において、中央政府における長期計画の策定も部門ごとに行なわれており、政策部門間の相互調整に欠けている。国全体の総合計画がないこと、もちろん州レベルにおいても総合計画が存在しないことと共に、最終的には大統領周辺レベルでの調整が大きな役割を果たしている現状が読み取れる。

さらに、タシケントへの様々な投資が集中するなかで、国内の地域間格差が顕著になってきている。地方部の経済的、社会的状況の悪化による治安面の不安定化が懸念される。

(4) 地域開発における課題

ウズベキスタンにおける、地域開発政策の課題としては、まず、旧ソ連型の期待値羅列型の計画手法が残存しており、実態の状況分析に基づく計画作成手法が未確立であることである。マクロ経済統計省の政策担当者レベルでは、問題意識を持った議論や作業が行なわれているようであるが、最終的な政策決定が大臣会議、大統領府に委ねられた時点で、政治的調整が加えられてしまう点に、政策担当者の問題意識と研鑽を高める意欲を喪失してしまうシステムの構造的な問題でもある。

また、金融システムの信用構築が遅れていること、それによる国内での安定的、重点的な投資政策が進められないことが挙げられる。

5. カザフスタンにおける地域開発の現状と問題点、地域開発へのアプローチ

ウズベキスタンに比べると、豊かな石油・天然ガス資源、石炭、鉄鉱石を活用しながら円滑な市場経済化への道を歩んでいるといえる。それを支えているのは、石油や天然ガスに向けられた海外からの直接投資とIMF等国際機関との協調による積極的な市場開放政策であると考えられる。

(1) 地域開発行政

カザフスタン国においては、国家全体の経済開発を経済貿易省が担当しており、同省は援助窓口機関でもある。国家全体における国土開発、地域開発の取りまとめは戦略・計画庁に委ねられており、同省はカザフスタンにおける国全体の開発計画、各地域の開発計画の策定にあたっている。また、対外的な働きを担う外務省では、投資政策局においてカザフスタンにおける外国からの直接投資の誘致を目的とし、各州の情報の収集・整理及び外国企業に対する情報提供などが行われている。

(2) 開発行政体制における政府間関係

カザフスタン政府は地方分権にも強い意欲を持って取り組んでおり、2002年には、一部の地域で実験的に直接選挙を実施する予定であるという報告があった。CIS 諸国のなかでは、市場開放という経済政策と地方分権という政治改革政策との均衡がうまく取れているという印象を持った。しかしながら、理想的な政策を果敢に追い求める一方で、大統領主導の保守的な権益維持志向の動きも感じられ、必ずしも一丸となった政策遂行体制とは言い難いという印象も併せ持った。

(3) 地域開発計画

地域開発政策も、そういった経済の安定的な成長策を支えるものとして、2030年までの国の長期発展展望構想、さらに2010年までの国土開発長期計画の策定や、実施プランとしての3ヵ年計画の策定などに見られるように、総合開発計画という手法を積極的に活用しながら政策展開を進めていこうという点に大きな特色が見られる。

(4) 地方分権化の現状

地方分権化が進む中で、検討しなければならない課題として地域間格差の是正が上げられていた。広大な国土を抱え、旧ソ連時代からの地域間格差を受け継いだものと、市場経済化への移行の中で格差が拡大したものがある。いずれにせよ、資本や企業、人口は旧首都であるアルマティに集中しており、各州の自立、中央集権から地方分権化への転換（労働人口、資源、資金も含め）が今後の課題であると言える。

(5) 地域開発における課題

カザフスタンにおける地域開発政策上の課題としては、まず、270 万平方キロメートルを越える広大な国土を如何にバランスを取りながら開発を進めていくかということである。そのためには、やはり距離の克服としての交通体系の整備、特に高速旅客ネットワークの確立が重要課題であろう。また、地域間格差の問題、特に石油資源等に恵まれない地域への資源、所得配分政策が地域開発政策としても求められることになる。

次に、各種の総合開発計画については、質的な手法の向上、例えばマクロ、ミクロの経済分析手法、社会調査の手法等について、さらに取り組むべき課題があるように感じられた。

今回、地域開発投資のために新たな開発銀行を設置する動きを確認したが、国内貯蓄を効果的に、長期的な投資に振り向ける地域開発のための装置としては極めて重要な取り組みであり、その円滑な実現化が望まれる。

6. セミナー実施状況

(1) ウズベキスタンにおけるセミナー（3月5日）

小磯団員より「中央政府と地方政府の関係」について約1時間半の講演が行われた。

ウズベキスタンにおいては、政府及び民間企業の幹部職員の研修機関である国家建設アカデミーの受講生も対象にしてセミナーが実施されたことから、日本における中央政府と地方政府関係について、制度の沿革や、調整の仕組み等基本的な事項について体系的な理解を得ることを目的に講演がなされた。

質問については、地方政府への権限の委譲や、交付税の配分等に関わる地方分権の実態についてより詳しく知りたいという意向、さらに、日本の制度の実態について知りたいという関心から、小磯団員との継続的なつながりを持ちたいという声があった。一方で、質問のなかには、地方自治制度に関する基本的事項についての認識の不足も見られた。総じて、省庁の仕組みや、日本の少子高齢化対策や、高度経済成長の要因を問う声など質問の多くは日本の政策全般に関わるものが多く、地方分権に対する関心はそれほど強いとは感じられなかった。

次に日置団員より「地域開発と事業評価」について紹介が行われた。日本の中央省庁の改編、国土交通省の体制について触れ、北海道開発庁（現国土交通省北海道局）が果たす役割についての説明がなされた。その中で北海道開発庁の取り組みとして第6期北海道総合開発計画の紹介がなされた。中心テーマは公共事業の事業評価制度であり、公共事業の再評価、新規事業採択時評価、事後評価について詳しく取り上げた。質問はほとんどなく、事業評価についての関心が未だあまり高くないという印象を受けた。

小磯団員が講師を務めた2000年の集中講義（重要政策中枢支援協力「市場経済化促進のた

めの人材教育」2000年1月26日～2月5日)の受講生で、その後日本に研修(コース名:市場経済化のための人材育成(地域開発))で来た経験もある参加者から、公開セミナー終了後に感想を聞いたところ、「日本の政府制度についてさらに深い理解を得られる貴重な講演であった。ただし、近い時期にウズベキスタンにこのような状態が生まれるとは想像出来ない。理想のような話しであった。」というコメントであった。

ウズベキスタンにおいて地域開発政策の分野での重要な課題は、政府主導の投資政策の枠組みづくりと民間投資を積極的に促進するためのインセンティブとなる政策手法の検討、さらにそれらを支える財政、金融システムの構築等、幅広い分野に関わるものである。そのためには、戦後の日本の復興期や高度成長期の経済政策を主にした政策経験を体系的に伝達していくことが有効であると考えられる。

(2) カザフスタンにおけるセミナー(3月7日)

カザフスタンにおける公開セミナーは、中央政府の地域開発政策担当者を対象に行なわれたので、演題については、ウズベキスタンと同じ「中央政府と地方政府の関係」、「地域開発と事業評価」であった。カザフスタンにおける講演では、日本の中央政府と地方政府の関係論に加えて、北海道総合開発計画の作成プロセスにおける中央・地方政府関係についての紹介を行い、具体的な計画手法についても説明がなされた。

質問のなかで、地方分権推進法の内容や地方交付税の配分基準を具体的に問うものがあった。政策理念やシステムよりも、実務部分に対する関心の高さが伺われた。この点に関しては、今後ロシア語による政策情報提供の必要性を痛感すると共に、今後の研修資料の充実にもつながる課題であると感じられた。また、ウズベキスタンに比べ、事業評価制度に関する質問が多く、公共事業とその評価に対する関心の高さを伺わせた。

カザフスタン側からは、主に2030年を目標とする国家長期発展展望構想についての発表がなされた。カザフスタンの担当者からは、構想についても作成はしたが、未だ目的と課題等については熱い議論が重ねられていること、急速な開発に伴い地域間の大きな格差が生じていることなど、問題点も含めたカザフスタンの現状を聞くことが出来た。

また、カザフスタンでは、2002年から実験的に地方自治体の長の直接選挙制が導入されることになっており、この点でも中央政府と地方政府間関係のテーマはタイムリーなものであった。

カザフスタン側の説明のなかでは、地方分権に伴う地方財源問題の処理や、天然資源の有無による地域間格差を是正するための所得再配分システムの検討などが大きな課題になっていることが挙げられ、これらの点でも、セミナーでの説明内容がカザフスタン側の地域政策課題に合致する事項であったことは、一定の成果であったと思われる。また、多くの地域開

発面での政策課題が共有していることも実感した。カザフスタンにおいては、現在の我が国が抱えている課題と政策対応をそのまま伝えることも有効であると思われた。

さらに、カザフスタンにおける取り組みとして開発銀行を2002年に設立するという説明があった。その後の、政府担当者のヒアリングによると、当面はインフラ整備にかかる投資機能を担うとのことであるが、将来的には産業に関する融資も目指していきたいということであった。この面では、我が国の財政投融资システムや、多くの財投機関が地域開発政策に関与してきている経験が生かされる局面があると思われる。特に、財投システムについては、現在我が国においても自主運営に向けて基本的な見直しを迫られており、このような現在の問題点も率直に提示していくことが、カザフスタンにおいても「将来の問題」を学ぶ貴重な教材になると思われる。

第3章 研修コースへの適用と見直しの方向性

1. 研修コース内容への適用

(ウズベキスタン)

大統領主導の政策手法が主体となっているので、北海道総合開発計画の政策経験の詳細な伝達よりも、基本的な日本の政策システムについての評価と課題についての理解に主眼が置かれた方が良いと思われる。特に、我が国の戦後における経済復興のための経済政策の経験については、参考になるものが少なからずあるように思われる。政策金融の各論よりも、財政投融资制度等の基本的な長期投資システムについての理解が必要だと感じられた。

全体に、地域開発計画とともにそれを取り巻く基本的な制度についての理解を深める研修内容が必要であろう。

(カザフスタン)

総合開発計画については、ある程度の詳細な策定、管理手法の経験を伝えていくことが有効であろう。また、併せて地域分析手法についての理解を深めることも重要である。公共投資政策については、総合交通計画の分野が欠かせないように思われる。

政策金融については、現在直面している課題であり、日本政策投資銀行が受け持つ産業政策分野だけでなく、インフラ整備にかかわる道路公団、都市住宅整備公団、さらには住宅金融公庫等の財投機能を幅広く理解してもらう必要があるように感じられた。

地方分権については、関心が高く、日本の中央政府・地方政府関係について、その仕組みや問題点についてより具体的に理解する機会を得ることは、今後のカザフスタンにとって極めて有用であろう。

(まとめ)

各国における関係機関での面談、帰国研修員へのインタビューにおいて研修員の選抜のされ方についての問題提起がされていたが、参加研修員の評価についてはかなり厳しい姿勢で臨んでも良いのではないかとと思われる。研修態度の悪い者に対するマイナス評価や試験の導入による成績優秀者への恩典措置等も検討されていいのではないだろうか、「JICAの研修は厳しいが、頑張って上位の成績を収めれば、高い評価、ステータスを得られる」というところを目指していけばどうか、という提言が団内でもなされた。

さらに、研修員が研修の成果として提出するスタディレポートの一部には、今後の研修内容、さらにその他の支援活動に生かされる貴重な内容が含まれており、積極的にスタディレポートを公表することによって、効果的な支援事業に資するとともに、そのことによって研修員の受講姿勢もより緊張感のあるものになるという指摘もなされた。

最後に、今回の調査で強い印象を受けたのは、多くの研修員が研修教材を大切に保管、利用していたことであった。研修の補助的資料という役割ではなく、研修員が研修の成果として情報発信する貴重な財産となるものであり、そういった視点で教材作成に臨む必要があると思う。この点については、各講師に認識してもらうとともに、経費面も含めた教材作成体制の充実、強化も必要であろう。

2. その他の留意事項

ソ連邦の崩壊以後、中央アジア各国は国際機関や先進国の援助を受けながら市場経済化を進めてきているが、政策や資金力（天然資源等を背景とした持てる国と持たざる国の存在）の違いから市場経済化の進度に差が生じてきており、各国の市場経済化に対する協力ニーズについても従来の地域横断的なテーマでは対応しづらくなっている。実際に、本調査においても、特にカザフスタンからグループ分け（中央アジア5カ国をカザフスタンとキルギスのグループとその他のグループに分ける）を要望する声も聞かれた。

したがって、本研修の目的、すなわち、中央政府の主導により重点的・総合的に開発してきた北海道開発の事例を通して、地域総合開発計画に基づく地域開発の手法・ノウハウ等に移転することを根幹に据え、市場経済化の進度の違いによる各国の課題にもある程度応えるために研修内容の改善を図っていかなければならないと考える。

また、現在、中央アジア援助研究会の提言に基づき、地域部において中央アジアに対する地域別・国別特設研修コースの見直しが検討されており、その結果を受けて本研修コースの内容変更を地域部と協議していく必要がある。

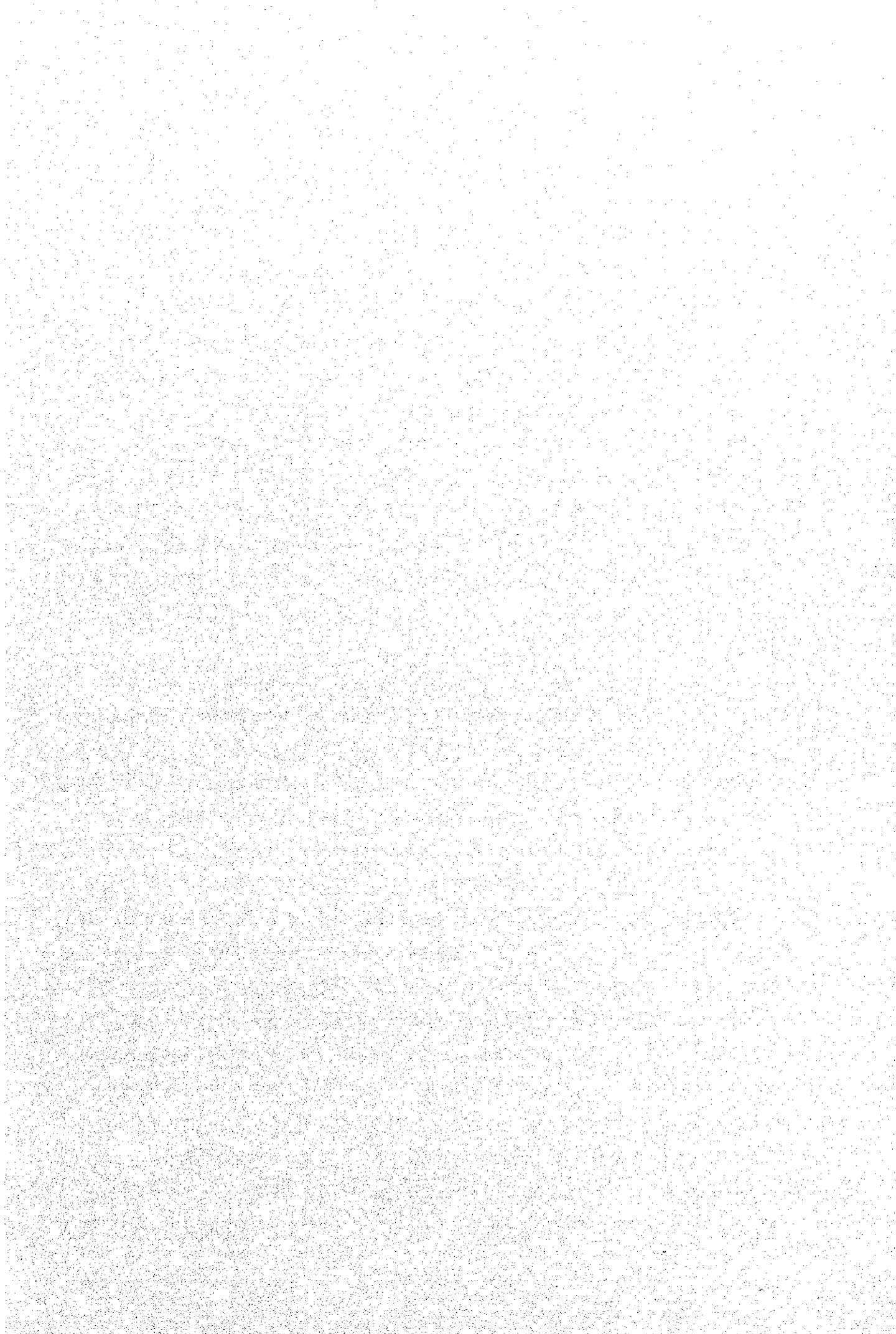
第4章 総合所見

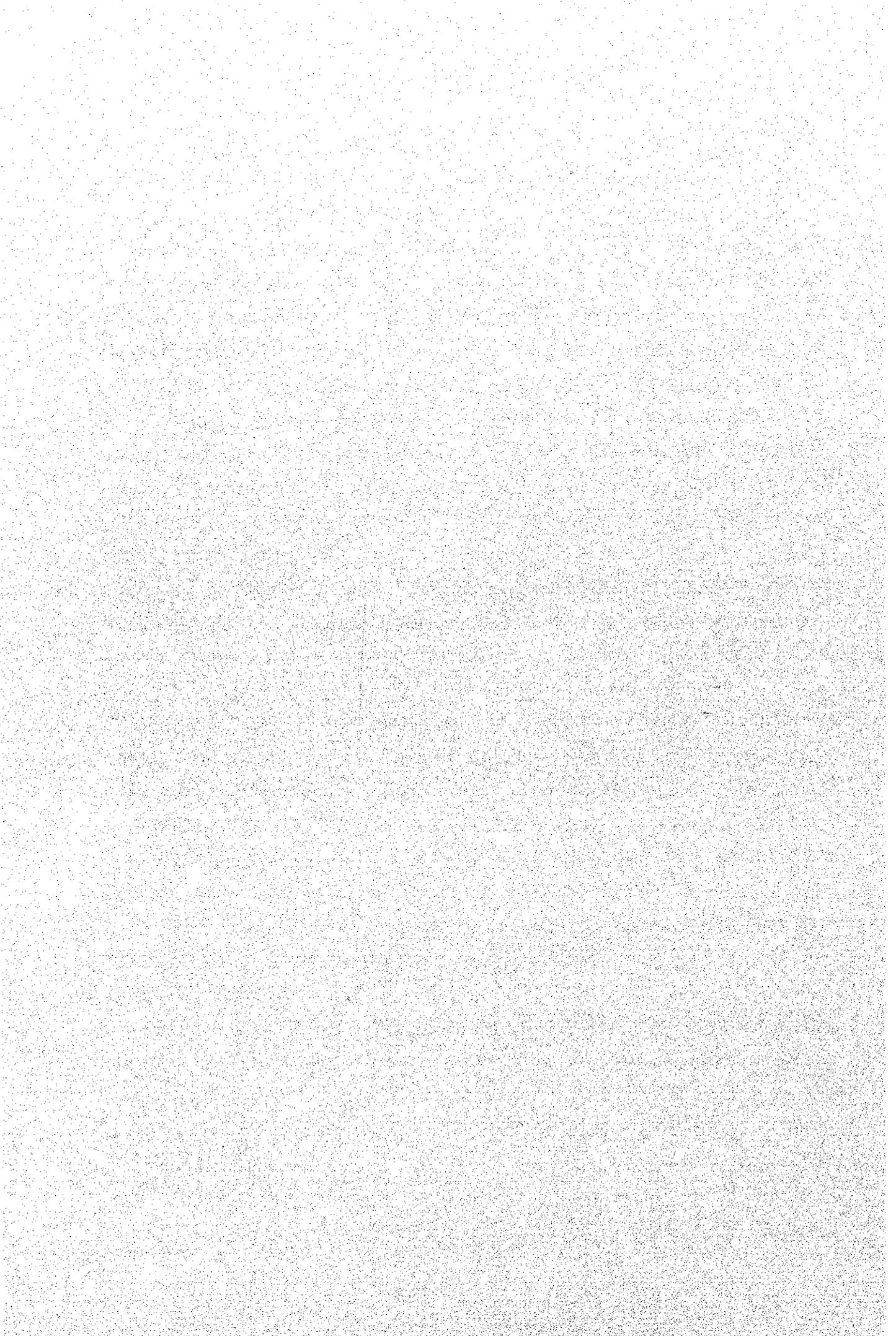
本調査は地域別特設「中央アジア地域開発セミナー」が平成8（1996）年度の開始から5回を終了したのを受けて実施されたが、折りしも地域部において中央アジア・コーカサス地域に対する人材育成（地域別特設コース）の見直し検討が行なわれている最中であったため、本セミナーの研修内容の評価だけでなく、本セミナーが中央アジア諸国にとって地域横断的なテーマとして相応しい内容となっているかどうかを判断する良い機会ともなった。要すれば、中央アジア・コーカサス地域に対する現行の地域別特設コースは、同地域への本格協力が開始された1993年度当初に設定されたものであり、各国の市場経済化の進展に伴い、必要とされる情報・知識が市場経済に係る概論から個別具体的な問題解決に移行してきたこと、及び各国の市場経済化のスピードの相違が顕著となり、地域横断的なテーマ設定ではニーズに対応しにくくなっているとの状況から見直しが進められている。

この点から言えば、本調査で訪問したウズベキスタンとカザフスタンは市場経済化の進捗に大きな差があり、本セミナーの内容もそれに合わせた改善を図る必要があるとの結論となった。その具体的な内容については、Ⅲ. 研修コースへの適用と見直しの方向性において記載の通りである。

しかしながら、本セミナーが地域横断的なテーマとして協力のニーズが少なくなっているのかと言えば、そうではなく、むしろ、本調査期間中を通して、帰国研修員及び関係者から北海道の地域総合開発計画手法を内容とする本セミナーに対する高い評価を受けた。したがって、本セミナーの設置時のねらいである「開発途上国において地域開発が縦割り、部門毎に進められていることによる様々な弊害をなくすために、地域開発を総合的に進める手法として、総合開発計画による地域開発政策の円滑な遂行システムを北海道総合開発政策の事例に学んでもらう」との原点を堅持しつつ、市場経済システムの下での政府の役割、特に、我が国の戦後の経済復興、高度成長時の財政、金融政策を含む経済政策、国土政策の経験を研修内容の改善に加え、セミナーの充実を図っていく必要がある。

なお、カザフスタンについては、総合的な地域開発政策、市場開放の経済政策及び地方分権を積極的に進めており、政策理念やシステムへの研修と合わせて具体的な法令、基準といった実務部門に関する研修ニーズが高いことが、本調査時の公開セミナーにおける質問等からも伺い知ることができた。以上から、これらのニーズに対し、既存集団研修コースでの対応とともに国別特設コースの検討も必要と思われる。





帰国研修員へのインタビュー記録

ウズベキスタン

1. 1996年度 Mr. Bahodir BABAJANOV

参加した時にはホレズム州の副知事であったが、2000年に国家資産委員会に配置換えになった。9月に心筋梗塞のために退職し、現在は無職である。

札幌の研修について、物足りないと思ったことは一つもなく、北海道開発の事例から学ぶことができた。北海道の5カ年開発計画や、北海道開発局設立の経緯、北海道開発局の構想等を知ることができた。99年5月30日に策定されたホレズム州開発プロジェクト（99～2001年までのプロジェクト）の企画に携わった。このプロジェクトは国家主導型であり、都市計画、海外投資の誘致、社会福祉（雇用創出）を主眼としている。研修への要望としては、1時間～2時間程度の日本語の講習を毎日、もしくは1日おきに入れてほしい。また、タシケントのJICAでも日本語講座を開設してほしい。また、このコースの参加者が5年間で12人ということであるが、もっと増やしてほしい。

2. 1997年度 Mr. Shuhradijon Lukmanov

日本の公務員の異動は2～3年だと聞いているが、自分も帰国後所属先が変わった。不動産取引所の所長になり、中小企業の支援と育成に2年間携わった。そして、その後バイオ科学研究工場の長になり、アルコールのもとになるスピリッツの研究（ウォッカの開発）に関わっている。このバイオ科学研究工場は、国営企業であり、独占的な企業とも言える。生産は国内第2位のシェアを占め、海外に輸出もしている。現在ウズベキスタンでは国家の企業育成プログラムに基づき、3つの企業が株式会社化されている。45%の株を市場に公開し、2900万ドルのうち45%が市場に出回ることになる。そのために、海外の投資家との接点が必要となっている。

Q) 民営化の動きの中で、研修はどのように活かされているか。

A) 具体的に、というものはないが、研修参加後に自分のポジションが変化し、より多くの従業員を管理するポストにつくようになった。現在の工場は年間生産高が350万SUMであり、国の酒税の8割は現在の工場が納めている。このような職務についたということは、国が日本での研修を評価している証拠であると考えている。現在の課題は流通であり、外国の市場にどのように食い込んで行くかということが課題である。事業の拡大を視野に入れながら、企業展開を考えている。年間生産量を80万ドル（1ドル＝10リットル・800万リットル）から更に増やし、ソフトドリンクや薬品の開発も進めていきたい。工場は1959年に設立され、化学分野がメインであったが、1994年に改革があり、アルコール製品の開発に転換した。化学分

野から生物化学分野への転換と言える。工場の全長は1800メートルであり、環境保全にも考慮しており、94年の改革は1992年～1994年にかけて政府主導によって行われたものである。

3. 1998年度 Mr. Sobir. RAVSHANOV

現在の職位は研修参加時と同じであり、現在の職務内容は市場経済化への支援と統計データの収集・分析である。研修に対する要望としては、もし可能であれば事前に各講義の内容を詳しく教えてほしい。ウズベキスタンにいる間に何らかの情報を入手しておき、職場への適用性を考えながら研修を受ける準備としたい。事前に適用性等を考えておくことにより、ディスカッションもより活発な議論になると考える。参加研修員との情報交換はほとんどなく、職場が異なるとなかなか会えない状況にある。

4. 1998年度 Mr. Muminbek KARIMOV

自分は帰国後、テキストを職場に置き、常に活用している。現在は農業開発、環境問題に携わっている。仕事をしながら、国家建設アカデミーの対外関係学部で勉強しており、同期も JICA の帰国研修員である。まもなく修士論文を書く時期にきているが、日本での資料を大いに役立てている。

5. 1998年度 Mr. Shuhrat KUVANOV

現在はウズベキスタン中央銀行タシケント支部（2000年～）に勤務。ウズベキスタン中央銀行は国家経済統計局が管理している。職務内容としては、経済分析、マネーサプライや資金の循環についての分析を行っている。自分の興味は金融の分野であり、要望としては金融制度、融資についての知識を身につけたい。

Q) 「地域開発金融」の講義が現在のコースの中で設置されているが、それに対する要望等があるか。

A) さらにテーマを広げてほしい。銀行制度等日本の金融制度、銀行業務等に触れてほしい。また、予算編成についても詳しく知りたい。

*日本からの要望として、様々な分野のコースの帰国研修員との情報交換をして欲しいということをお伝えした。それによりお互いの研修効果がより高まると考えられる。

→ (Mr. Babajanov より) タシケントに住む帰国研修員が軸となって、意見交換のようなものを設定してほしい。94年に参加したアメリカでの研修 (NET: North American Cooperation) ではアメリカ側が主導となって会合を作った。もちろん、私たちも努力しなければならないが、日本も

JICA 事務所をベースとしてこのような場を設定してほしい。

(Mr. Karimov より) 帰国研修員の組織があることを知らない研修員もいる。若い人たちが中心となっている動きであり、充実した意見交換ができないという欠点もある。現場の人間を中心とした意見交換の場を設定する必要があると考えている。

6. 1999年度 Mr. TURANOV

研修への要望としては研修員の受入の枠を広げてほしい。2～3人からより拡大してほしい。また、市民とのスポーツ大会等交流の場を設けてほしい。現在の職務内容は、マクロ経済統計省において、鉄道利用者数増加のプロジェクトに参加しており、日本で習得した知識を活かしている。課題としては、財源の問題、技術的な基盤が弱いこと、アラル問題がある。帰国後、日本での研修について紹介する機会がある。ウズベキスタンでは日本語に対する関心が非常に高まっているので、日本語講座を是非開設してほしい。

Q) 先ほどの鉄道利用者数増加のプロジェクトについて、日本での経験は具体的にどのように生かされているのか。

A) 札幌の地下鉄のシステムをヒントにし、距離に基づく料金システム、無銭乗車の排除を目標としている。

7. 質疑応答

Q) 市場経済化の中でどのような課題を抱えているのか。地域開発に限らず、現在の課題について教えてほしい。

A) アンディジャン州は年間4万人の人口増加を抱えており、雇用創出、民間セクターの育成、そのための投資活動の活性化が課題となっている。また、合弁企業の育成も課題であり、工業、農業分野の合弁企業が設立されているが、日本の企業がなかなか参加したがない。ウズベキスタンの中での課題としては、前のアンディジャン、フェルガナ、ナマグランダ、ホレズムのこの4州で人口増加に伴う雇用創出の問題が挙げられる。また、農産物の加工・流通の構想に非常に力を入れており、特に有機栽培分野で日本の農水省との関係もある。

シルダリア州の課題としては、農業、特に農家の育成、生産性向上、ビニルハウス等の技術が必要とされている。この分野でも財政的、技術的な支援を JICA にお願いしたい。

カザフスタン

1. Mr. Zautbek TURISUBEKOV

(1) 日本での滞在についての感想

日本での研修の講義の中にあつた地方分権化について帰国後適用している。カザフスタンの新聞にも、「日本の奇蹟について」、「日本での経験について」というテーマで2本記事を書いた。

(2) 現在の構想

日本での研修をこの部署で担当しようと考えている。研修を本当に活かせる人材を派遣するためには不可欠であると考えている。他の国の研修員は学んだことが本当に活かせるような人たちだったのだろうか。分野があまりにも違いすぎると感じた。なるべく有益な研修にするために、カザフスタンの研修員について、JICA 分は特に自分でチェックしたいと考えている。

(3) 研修に対しての要望

- ・参加者の選定を厳しくし、分野を明確にしてほしい。中央アジアを5カ国まとめて研修するのは無理だと感じている。カザフスタンとキルギスは経済化の進捗が同じであり、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタンを一つのグループにしたらどうだろうか。この研修コースは市場経済化に基づく講義であるので、ウズベキスタンのようにまだ移行初期段階にある国にとっては、身近に感じられない状況なのではないだろうか。また、5カ国まとめての研修では分裂も生みかねない。
- ・テーマをもっと絞る必要がある。道路や橋梁の建設も良いが、市町村の代表との面会等、地方分権化の現状が分かるものを選定してほしい。視察も良いが、実際の行政に携わっている人の話も聞きたい。驚くような新しいものを見たという気はしない。農業機械工場よりも、個人農家との面談等を入れてほしい。農家の実態を知ることにより、市場経済化がどこまで進んでいるのかという参考にもなる。
- ・日本市民との交流プログラムを作ってほしい。一般的な人が国の政策についてどのように考えているのかを知りたい。
- ・自由時間が多いので、もっとプログラムを詰め込んでも良いと思う。講義、内容を増やす必要があると思われる。土・日の福利厚生プログラムとしてスキーやスポーツ交流も入れてもらえれば幸いである。札幌の持っている資源について見ることも大切だと思われる。日本でより多くものを見て体験したい。自発的にできない人の為に、積極的にプログラ

ムを組んでいただければ幸いである。

(4) 意見交換

- ・今回の調査団における公開セミナーのテーマとして「日本の地方分権について」の要望があなたから出されたと聞いている。新聞も読ませて頂いたが、このように質の高い研修をする必要性を感じている。

→大統領府には自分の意見を全て報告している。日本で学んだことの多くは適用できるが、若干の調整が必要だと感じている。カザフの状況に合わせる必要がある。日本の戦後について、1945年直後の厳しい状況をカザフスタンの人たちは誰も知らない。日本がこのような状態になれたのは、賢明な政策と、国民が一致して一つの目標に向かっていったからだと考えている。

- ・今回のカザフ2030の発表は、戦後に日本が採った政策と似ていると感じた。

→今回の計画策定に、日本の経験を非常に参考にした。もう一つ、分権化について準備しているが、日本のように急速にではなく、じっくり着実にやっていこうと考えている。日本開発銀行と北海道東北開発公庫の合併に3年かかったという話をしたら、この国の人々は驚いていた。急ぐけれども、慌てないことが大切だと考えている。地方分権化の理念はカザフスタン側に受け入れられていると考えて良い。実際、2002年から各地域（州レベル）での選挙が始まる。

現在、TACISとICMAとのパイロットプロジェクトの案がある。1年から10年かけて地方分権化を特定の地域（1つの州）で、試験的に実施する。基盤作りをきちんとして、この構想に対する国民の支持を得ることをまず目標としている。日本からはこのプロジェクトに対して、資金面、アドバイス等の協力をいただければ幸いである。このプロジェクトでは、意識を高め、理解を深めることが大切であると考えている。強引にではなく、きめ細かく啓発活動をしていきたい。地方分権が今後のこの国の鍵を握っていると考えている。

特に、地域が自分の地域のことを考えれば、中央政府は国レベルのことを考えることができる。また、財源も各州で確立することができるようになれば、それぞれの役割、やるべきことが明確になってくる。

(5) 要望

- ・コースの中身だけでなく、そこに派遣する研修員の質を確保してほしい。中央で決定権のある人達、地方の若い行政官などを対象にしてほしい。
- ・日本の文化について触れる機会をもっと増やしてほしい。
- ・女性の枠を確保してほしい。グループの中に女性が3〜4人入ってくれた方が良い。

- ・ JICA 帰国研修員の集まりを結成しようと考えている。カザフスタンだけでも良いし、中央アジア全体でも良いと考えている。情報交換とその活用の場として活かせると考える。JICA の強い味方にもなるはずである。研修効果を高めるためにも是非このような集まりが必要だと考えている。

2. Mr. Arzhanov

(1) 概況

帰国後に所属先が替わった。昇進できたのは、JICA の研修に参加したおかげだと思っている。現在は投資の誘致について担当しており、研修を通じて実際に活用しているもの、ヒントとして得たものがある。特に地方分権に関する知識は今非常に役立っている。

(2) 質疑応答

Q) JICA の研修の中で政策として興味があった分野は何か。

A) 多面的な知識が得られた。特に社会政策について、産業振興について、多く知ることができた。

2030年カザフ構想について、これは社会経済政策を初めとする6つの課題を挙げている。しかしながら、これは「構想」であり、今後具体化していく必要があると考えている。地域計画のような具体的なものは今のところはまだ策定されていない。新しい試みとしては、地域に密着したプログラムの策定機関を募集している（アメリカの大学と国内のいくつかの研究機関に出している）。

研修で配布されたテキスト、資料は今でも活用している。

Q) 現在の仕事の内容は？

A) 投資の誘致がメインである。

① カザフスタンの対外的なイメージを高めること

② 具体的なプロジェクトの策定

③ 国内での投資の活性化；国内のプロジェクトの取りまとめ、投資家、投資機関とのマッチング、投資促進等。

Q) 投資する企業に対して、どのような優遇措置がとられるのか。

A) 土地、固定資産税の免除。土地や建物を無償で提供することもある。

Q) 研修は今の仕事にどのように役だっているのか。

A) 直接活かしているとは言えないが、マインドとしては意識している。

Q) 日本から投資の話はでているか。

A) 出していない。アメリカ、ドイツ（食品に進出。オランダは農産物加工）、中国（小売業、軽工業、石油）、韓国（自動車、軽工業、商業、レジャー施設）は積極的だが、日本は保守的。マレーシア、シンガポール、インドからの投資もある。ロシアも日本もそれぞれの問題で手一杯のようだ。

海外投資委員会（長は大統領）のメンバーの中に三菱、住友が入っている。単発的なものはあるけれども、プロジェクトとしてはない状態である。

Q) 研修に追加すべき項目等何かあるか。

A) 「地域開発計画」自体にもっと時間を割いてほしい。産業政策、地域開発分析の部分をもっと充実させるべきだと思う。中小企業を減らして、地域開発に特化すべきではないだろうか。

また、中央アジア5カ国をまとめて研修を行うことは非効率的である。カザフ、キルギスを一つのグループにして（コーカサスを入れるならアゼルバイジャン）、ウズベク、タジク、トルクメを一つのグループにするべきだと思う。

何よりも、研修の中で「質疑応答」の時間が重要であると考えている。より有意義にするためにも、2つのグループに分けるべきだと思う。

また、候補者の選定も重要である。仕事のレベルが違うという話もあるが、中央の行政官の方が学んだことを活かせると考えている（決定権を持っているから）。地方の行政官を対象にするなら、地方の長ぐらいの決定権を持った人物が適していると考えられる。今後も、人選に協力していきたいと考えている。

カザフスタンの紹介グッズとして「Investment Opportunity In KAZAKHISTAN」を作成したので、参考にしてほしい。

Q) 先ほど、「日本人の思考回路で仕事に活かしている」という表現があったが、具体的にはどのように活かされているのか。

A) 物事を決定するときに気をつけているのは、「細かいところにまで考慮する」ということである。きめ細かいアプローチが大切であると感じている。民族の団結と民族意識の成果によって今の日本があると考えている。

- Q) 視察の中で役立つもの、見ておきたかったものはあるか。
- A) 見たかったものは全て見られた。A2A3にも要望を書き、全て見られたので満足している。現地での視察も非常に上手くオーガナイズされており、時間の無駄もなかった。

3. Mr. Manat Bibasov

(1) コース全体への感想

コース全体の意義、成果は有益であった。特に地方分権に関する知識が非常に役立った。カザフスタンでは町村の長が公選になるということが実現する。市のレベルは人口の関係、その他の要因でまだ中央が握ることになる。

地域レベルの知識が非常に役立っている。講義の内容も非常に分かり易く、テキストも活用することができた。帰国後、研修の報告会を行った。職場でも資料を活用しており、他部署からも貸して欲しいという要望がある。

コースの内容も、講義と視察のバランスがちょうど良かった。

(2) 質疑応答

Q) 視察先について何か意見はあるか。

A) 農業機械の工場等は、すぐ適用できるものではないので、替えてほしい。農家、地方の行政官との対話、もしくは講義の続きを入れる等の工夫をしてほしい。

Q) 今は経済計画委員会に所属されている様だが、来日時と違う部署か。

A) 部署が替わったというよりも、名称が替わったというほうが、正確かもしれません。戦略計画庁が中小企業庁 (Agency) になり、中小企業庁 (Agency) が経済計画委員会となり、経済計画委員会が経済計画庁になり、経済計画庁が経済貿易省になった。

現在は経済貿易大臣補佐をしており、大臣と副大臣の調整などを行っている。副大臣は産業、経済、貿易、対外関係それぞれを担当する4人がおり、これら副大臣間の調整も担当している。また、大臣が ADB、TACIS のカザフスタン側代表でもあるので、そのすべての調整を行っている (日本でいうところの秘書官のようなもの)。大臣のスピーチを作成したり、大臣の代わりに会議に出席したりしている。

Q) 研修は現在の業務でどのように活かされているのか。

A) 直接活かされているという訳ではないが、戦略計画庁で社会地域計画に所属していた頃には活用できていたと思っている。戦略計画庁は政府の行う改革、プラン作りを担当している。国の戦略 (方針) を作成する部署である。現在、これらに携わっていないのが残念

である。

- Q) 研修に参加する人達はどのような人達に設定すべきだと考えているか。
- A) 年齢の枠（25歳～40歳）は何も問題はない。ポジションは局長より下のほうが適当だと思われる。確かに、Trisbekov 氏のような人が研修をすぐ活かせる人物だと思うが、彼のような人が参加する研修は別のプログラムが必要だと思われる。日本で研修できたのは非常に良かった。カザフスタンでも日本に関する関心が高まってきている。
- Q) 今の内容であれば、カザフスタン国内でどの部署から参加するのが有効だと考えるか。
- A) そのままの内容であれば、経済貿易省社会地域政策局、各省の地域政策部署、戦略計画庁、農業省、社会政策省（社会福祉担当）、環境省（講義で環境についても触れていた）等が考えられる。
- Q) それぞれの研修コースの参加者との情報交換はどのように図られているのか。
- A) 特別な組織としては存在していないが、仕事で関わりがある。経済貿易省地域社会政策局の社会政策課（社会政策省との連携）、地域政策課は仕事を共にする時に、日本での情報交換をしている。
- Q) Manat 氏はカザフスタンで「日本のことは彼に聞け」という存在なのか。
- A) 実際知っていることはそんなに多いわけではないが、回りからはそう思われているみたいだ。

(JICA 側よりのコメント)

Mr. Trisbekov が JICA の同窓会を作りたいと言っていたので、是非協力して頂きたい。
→情報交換の組織は必要だと思う。意見交換も活発になると思うので、是非協力したいし、参加したい。

- Q) 日本でまた研修を受けるとしたら何を学びたいか
- A) 現在関わっているのが、広い分野なので特定の分野というよりはマネージメント（情報、人）ということを知りたいと思う。
- Q) 研修について追加するもの、またグループ設定について何か意見はあるか。
- A) グループ設定については、分けられた側のことを考えると躊躇するが、分けた方が良いのではないだろうか。研修のレベルを中間レベルに設定するよりは、国の発展レベルに見

合った内容にしたほうが、より研修効果があがると考えられる。5カ国を1つのグループにまとめることは、問題も起こりかねないのではないだろうか。例えば、ウズベキスタン国の研修員が発表するデータがこちらが把握しているデータと異なり、信用性に欠けていたり、お互いに不信感を抱きかねない。カザフ、キルギス以外の国はメンタリティーも異なる気がする。

Q) 今のカザフスタンにとって必要な研修分野は何だと思うか。

A) 必要なものと、実現できることは別だと思うので率直には答えられない。

Q) 中央アジア5カ国の協力関係について教えて頂きたい。EUのようにまとまろうという意識はあるのか。

A) 少しずつではあるが、交流は進んでいる。カザフスタン南部はウズベキスタンからの石油を輸入しており、農産物でも交流はある。中央アジアのマーケットとしては「中央アジア経済連合」があるが、実現させるためには①支払いの滞納（ソ連時代のもの、独立後双方含めて）、②ガス、石油輸送パイプラインに関しては全ての国の妥協点を見つけること、この2つがクリアにされないと、無理であると考えられる。これを実現することは、政治的、経済的に非常に難しい状況である。

面談記録1 (ウズベキスタン国大臣会議地域開発局)

面談者：Mr. ZHURAEV、部門別地域開発部地域開発課専門官

研修員が研修を通して習得した知識が現在この国で活かされており、地域開発の促進において重要な役割を果たしている。ウズベキスタンでは現在自由化 (Liberalization) が進んでおり、中央集権型から地方分権化への動きがある。国内で特に重用視されているのはホレズム州とナマンガ州であり、これら地域の行政官が研修に参加し、実際に計画の策定に携わるということは非常に有益である。現在12人いる帰国研修員はこのような地方の行政官と大臣会議のような中央の組織から出ている。具体的な良い事例としては、ジュマエフ氏 (96年度参加) であり、彼は帰国後に州の副知事となり日本での経験を生かし、地域開発の計画策定をしている。

現在、地域開発の分野で地域開発局 (大臣会議) でもフォローアップ調査を行っている。

研修への要望としては、分権化について詳しく触れ、その計画と実行について研修を行ってほしい。

現在の課題としては、まず公共サービス部門が挙げられる。住宅に関する「公共サービス省」が廃止され、地方に分権化されている。また、農業分野も課題であり、地域の活性化、地方分権化が課題となっている。また、このような地方分権化が進められていく中で、人材育成も重要になっており、日本での研修が中央・地方政府双方の行政官の育成に役立っている。

Q) 先ほど、「公共サービス省」が廃止され、地方にという話があったが具体的にはどの部門が地方へ分権化されたのか教えていただきたい。

A) まず、住宅公共サービス省が廃止され、大臣会議の中に住宅公共サービス庁が設置された。この住宅公共サービス庁の役割としては、構造維持、地方局との連携、情報・技術の提供、住宅に関する条例制定というものが挙げられ、どちらかと言うと戦略的な部門である。これに対し、地方では実際のサービスの計画等戦術的な部分を担当している。この背景として、旧ソ連時代は住宅は国から提供されており、住民は家賃ではなく、公共料金という形でわずかな金額を負担していた。政府は赤字覚悟でこの政策を打ち出しており、不足分を政府が補っていた。それが現在では、住民から家賃を徴収するシステムとなった。

Q) 今の話の中で出てきている「地方」というのは国の出先機関なのか、それとも住民選挙によって選ばれた組織なのか教えていただきたい。

A) ここで「地方」と言っているものは国 (公共サービス庁) ではなく、州知事 (州の行政府)

に属するものを指している。しかしながら、州知事は中央政府から指名されるので、ここでいう「地方」は州知事への権限委譲と考えていただければと思う。

具体的に言うと、「住宅公共サービス庁」は指導、法律の条令等を担当しており、「住宅公共サービス委員会」はそれぞれの州政府に属していると考えていただきたい。

Q) 徴収システムについて、住民の意識としては実際どのように感じているのか。

A) 以前は公共料金との差額を国が負担していたが、現在は経費のほとんどを住民からの徴収によりカバーしている。しかしながら、水と湯は国が補助しており、今後はこの分野も徴収システムに移行していく予定である。

Q) 州ごとの地域格差に関する政策はどのように採られているのか。

A) 大臣会議は積極的にこの問題に取り組んでおり、地域ごとに補助金の額を設定している。また、成長の阻害要因を排除するための支援を行っている。重点的にこの地域格差について取り組んでいる組織として、投資局、マクロ経済関係省が挙げられる。

Q) 大臣会議とマクロ経済関係省との関係を教えていただきたい。

A) マクロ経済関係省が情報収集を行い、その情報に基づき企画を作成する。そして、それに基づき地域開発局で計画として策定され、大臣会議で承認を得たところで実行に移される。地域開発局の役割としては、改革の進捗状況の把握、ホレズム、ナマガンのような州に対する特別な計画（重要政策）の策定が挙げられる。これらの州が重点地域となっているのは、背景として人口増加がある。ナマガン州は人口密度が高く、失業率も高い地域であり、雇用創出に関する国家プロジェクトが必要であった。また、カラカンパキスタン自治共和国という地域があるが、ここはウズベキスタンの中で気候条件が厳しく、アラル海問題などの環境問題も抱えている。都市の区画整理、資本・資源の再配分等の課題も抱えている。

また、地域開発局は特別な地域にのみ関わっているのではなく、部門別に10～15のプロジェクトを策定している。農業、企業誘致、等の部門に分かれている。

Q) カラカンパキスタン自治共和国とウズベキスタンの関係について。住民が他の地域に移動する事は可能か。

A) ウズベキスタン国内の人たちは移動する権利がある。また、この地域に対してウズベキスタン国は特別な支援をしており、災害からの復興のための特別な政策の策定も行った。具体的には、干ばつによる不作に対し、資金、食料の支援、農業企業支援、住民への水供給サービスなどである。

Q) 日本、もしくは JICA への要望は何かあるか

A) 今この場では具体的には出せないが、後ほどまとめて出すことも考えたい。今のところでは、日本の専門家にウズベキスタンに来ていただいて、セミナー等を行ってほしい。また、ウズベキスタンからの研修員の参加枠を拡大してほしい。